

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月14日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 牧田 渉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 牧田 渉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	2,427,639	2,876,131	10,366,543
経常利益 (千円)	93,525	217,892	645,789
四半期(当期)純利益 (千円)	49,865	109,983	338,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,443	105,189	351,340
純資産額 (千円)	2,679,839	3,020,669	2,979,464
総資産額 (千円)	7,505,575	8,395,126	7,870,604
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.91	8.62	26.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.88	8.58	26.40
自己資本比率 (%)	35.4	35.7	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

連結子会社でありました株式会社ウイズ・ブレーションは、平成26年3月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、平成26年3月1日に、新たに株式を取得したことにより株式会社ニッポンムービー及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

(テクニカルソリューション事業)

連結子会社でありましたマックレイ株式会社は、平成26年3月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策と金融緩和政策による円安・株高基調に伴う企業収益の改善や、消費増税前の駆け込み需要もあり、個人消費が増加するなど、回復傾向が続きました。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、経済対策効果による持続的な景気の回復傾向等の影響もあり、市場にも回復傾向が見られております。

このような経済、市場環境のもと、事業環境にも回復の兆しが見られ、消費税増税による駆け込み需要等もあり、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,876百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は221百万円（同137.6%増）、経常利益は217百万円（同133.0%増）、四半期純利益は109百万円（同120.6%増）となりました。

なお、当社は平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービーの株式を取得したことにより、株式会社ニッポンムービー及びその子会社4社を新たに連結子会社といたしております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門は、景気の回復傾向を受け安定して案件を受注できましたが、価格競争の激化及びコストが上昇していることもあり、売上、利益面ともに前年同期並みの結果となりました。また、T V C M（テレビコマーシャル）部門におきましては、価格競争の厳しさは相変わらずながら、安定して中規模案件を受注できたこと等により、売上、利益面において前年同期に比べ改善いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,386百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は75百万円（同49.6%増）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門は、安定した受注が継続できたこと等により、プロジェクターやLEDディスプレイ等の映像機材が堅調に稼働し、売上・利益面において前年同期に比べ改善いたしました。また、ポストプロダクション部門は編集スタジオは順調に稼働しており、映像・CG制作業務等も安定した受注ができたこと等により、売上、利益面も堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,489百万円（同17.4%増）、営業利益は287百万円（同62.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べて7.6%増加し4,925百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が59百万円、受取手形が40百万円減少したものの、現金及び預金が253百万円、売掛金が176百万円、たな卸資産が58百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて5.4%増加し3,469百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が19百万円減少したものの、有形固定資産が94百万円、敷金及び保証金が39百万円、投資有価証券が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて6.7%増加し8,395百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて13.2%増加し3,909百万円となりました。これは主に、未払法人税等が191百万円、賞与引当金が85百万円、1年内返済予定の長期借入金が35百万円減少したものの、買掛金が309百万円、短期借入金が200百万円、未払金が144百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2.0%増加し1,465百万円となりました。これは主に、長期借入金が17百万円減少したものの、リース債務が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.9%増加し5,374百万円となりました

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1.4%増加し3,020百万円となりました。これは主に、配当により63百万円減少したものの、四半期純利益の計上109百万円により利益剰余金が46百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当社は平成26年3月1日付で株式会社ニッポンムービー及びその子会社を新たに連結子会社としたこと等により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの従業員数は、前期末に比べ広告ソリューション事業で29名増加、テクニカルソリューション事業で7名増加、全社（共通）で1名減少し、398名となりました。

提出会社の状況

当社は平成26年3月1日付で当社を存続会社とする連結子会社2社を吸収合併したこと等により、当第1四半期連結累計期間における当社単独の従業員数は、前期末に比べ広告ソリューション事業で50名増加、テクニカルソリューション事業で246名増加、全社（共通）で1名減少し、336名となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,328,976	14,328,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,573,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,751,200	127,512	
単元未満株式	普通株式 3,876		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,512	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6 15 21	1,573,900		1,573,900	10.98
計		1,573,900		1,573,900	10.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012,485	1,266,340
受取手形	262,809	222,612
売掛金	2,618,090	2,794,342
たな卸資産	335,839	394,035
繰延税金資産	180,195	120,482
前払費用	99,084	80,668
その他	79,842	56,720
貸倒引当金	9,465	9,325
流動資産合計	4,578,880	4,925,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	700,876	726,368
減価償却累計額	159,091	182,017
建物及び構築物(純額)	541,784	544,350
機械装置及び運搬具	936,589	990,488
減価償却累計額	724,010	739,686
機械装置及び運搬具(純額)	212,578	250,801
工具、器具及び備品	251,239	257,763
減価償却累計額	204,238	214,929
工具、器具及び備品(純額)	47,001	42,834
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,394,707	1,535,923
減価償却累計額	499,424	583,093
リース資産(純額)	895,283	952,830
有形固定資産合計	2,806,531	2,900,701
無形固定資産		
ソフトウェア	48,592	47,130
のれん	-	26,090
その他	7,639	7,629
無形固定資産合計	56,231	80,850
投資その他の資産		
投資有価証券	162,277	200,749
出資金	5,637	6,217
長期貸付金	11,318	11,318
破産更生債権等	34,210	35,530
長期前払費用	3,921	4,513
敷金及び保証金	166,359	205,406
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	37,240	17,287
その他	900	900
貸倒引当金	42,379	43,698
投資その他の資産合計	428,961	487,699
固定資産合計	3,291,724	3,469,250
資産合計	7,870,604	8,395,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	9,748
買掛金	704,703	1,014,181
短期借入金	1,400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	194,134	159,126
リース債務	356,510	391,317
未払法人税等	223,010	31,583
賞与引当金	194,033	108,344
未払金	197,544	342,117
未払消費税等	69,382	52,653
未払費用	54,595	83,987
預り金	16,656	68,740
その他	44,045	47,450
流動負債合計	3,454,616	3,909,250
固定負債		
長期借入金	818,700	801,200
リース債務	588,976	617,844
その他	28,847	46,161
固定負債合計	1,436,523	1,465,205
負債合計	4,891,140	5,374,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	473,833	473,890
利益剰余金	2,269,183	2,315,392
自己株式	270,627	270,455
株主資本合計	2,943,532	2,989,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,425	3,044
為替換算調整勘定	10,218	4,806
その他の包括利益累計額合計	12,644	7,850
新株予約権	23,287	22,849
純資産合計	2,979,464	3,020,669
負債純資産合計	7,870,604	8,395,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,427,639	2,876,131
売上原価	1,675,676	1,952,838
売上総利益	751,963	923,292
販売費及び一般管理費	658,803	701,911
営業利益	93,159	221,381
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	1,736	2,572
為替差益	2,957	-
保険解約返戻金	-	5,359
その他	4,095	1,965
営業外収益合計	8,792	9,897
営業外費用		
支払利息	7,352	6,542
出資金運用損	-	4,494
その他	1,074	2,348
営業外費用合計	8,427	13,385
経常利益	93,525	217,892
特別利益		
固定資産売却益	-	287
新株予約権戻入益	10,265	365
特別利益合計	10,265	652
特別損失		
固定資産除却損	0	4
減損損失	-	466
特別損失合計	0	471
税金等調整前四半期純利益	103,790	218,073
法人税、住民税及び事業税	4,172	28,710
法人税等調整額	49,752	79,379
法人税等合計	53,924	108,090
少数株主損益調整前四半期純利益	49,865	109,983
四半期純利益	49,865	109,983

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,865	109,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,578	618
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,412
その他の包括利益合計	1,578	4,793
四半期包括利益	51,443	105,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,443	105,189
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
<p>当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ウイズ・プレーン及びマックレイ株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより株式会社ニッポンムービー及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。</p>	

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	111,275千円	132,827千円
のれんの償却額		1,373千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,518	6.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,775	5.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,159,143	1,268,496	2,427,639		2,427,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125	80,713	80,838	80,838	
計	1,159,268	1,349,209	2,508,478	80,838	2,427,639
セグメント利益	50,701	176,869	227,570	134,410	93,159

(注) 1 セグメント利益の調整額 134,410千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,386,736	1,489,394	2,876,131		2,876,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	76,120	76,320	76,320	
計	1,386,936	1,565,515	2,952,452	76,320	2,876,131
セグメント利益	75,837	287,466	363,304	141,923	221,381

(注) 1 セグメント利益の調整額 141,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「広告ソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社ニッポンムービーの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において27,463千円です。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年11月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウイズ・ブレーション及びマックレイ株式会社の2社を吸収合併することを決議し、平成26年3月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社レイ

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作、各種映像編集、映像機材レンタル等

被結合企業

名称 株式会社ウイズ・ブレーション

事業の内容 セールスプロモーション等の企画・制作

名称 マックレイ株式会社

事業の内容 各種映像編集、映像機材レンタル

(2) 企業結合日

平成26年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社レイを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ウイズ・ブレーション及びマックレイ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社レイ

(5) その他取引の概要に関する事項

経営体制の効率化と管理機能の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

(取得による企業結合)

当社は、平成26年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ニッポンムービーの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年3月1日に取得いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッポンムービー

事業の内容 株式の保有、広告宣伝の企画制作等

企業結合を行った主な理由

株式会社ニッポンムービーは、グループ会社5社で広告宣伝の企画制作事業等を展開しており、弊社の広告ソリューション事業がもつ映像企画制作のインフラ等を併せることで、相乗効果による両社グループの事業の強化、拡大を図っていくことを目的に、株式取得(子会社化)することにいたしました。

企業結合日

平成26年3月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率

現金によるもの 96.9%

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月1日から平成26年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	10百万円
取得に直接要した支出額	アドバイザー費用等	5百万円
取得原価		15百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

27百万円

発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円91銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	49,865	109,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,865	109,983
普通株式の期中平均株式数(株)	12,753,014	12,755,079
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円88銭	8円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	107,461	59,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月10日

株式会社レイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。